

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

No.91
2024年
4月10日

〒680-0833 鳥取市末広温泉町211誠ビル3階(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172



鳥取県民主商工会連合会
事務局長 滝根 崇さん

「裏金議員を税務調査せよ」 税務署に請願を提出

鳥取と米子で重税反対3・13全国統一行動

重税反対全国統一行動は今年55回目を迎えました。鳥取県では3月13日、全国のなかまと呼応し、鳥取と米子の2か所で集会やデモ行進が取り組まれました。重税反対統一行動は民商をはじめ農民連、生健会など確定申告を行う人たちが、自主申告権を奪われている労働者や年金者と共同して、重税に反対し税制の民主化を求め、毎年3月13日に行動するものです。

今年は政府・与党が打ち出した大軍拡、「戦争する国づくり」のための増税が目論まれるなか、その増税目論みである自民党国會議員が裏金をつくり、脱税していることが明らかになりました。「国民には増税、自民は脱税」と怒りが渦巻くなかで、「裏金議員を税務調査せよ」という請願を税務署へ提出しました。

政府は「行政のデジタル化」の名のもとに、国民の「統制・管理を進めています。脱税し、自主申告が損なわれる危険があります。労働者や年金者は源泉徴収制度により、すでに自主申告権を奪われた状態となっています。政府はデジタル化を押し進めるために、申告用紙の郵送縮小や申告書の收受日付印の押印廃止など納税者サービス切り捨てをおこなっています。一方、税務調査では軽微な間違いを指摘し、「脱税している」という自



集会後デモ行進する参加者=3月13日、米子市

白調書に署名させ、脱税犯と同じ7年遡及、重加算税をかけるなど違法・不当な調査が横行しています。徴収の現場では「鳥取児童手当差押事件」で明らかとなったような過酷な取り立てが後を絶ちません。

源泉徴収されている労働者・年金者をはじめ、e-Taxを利用者や法人申告者を含め、全納税者が現政権の税金の集め方と使い道に異議を申し立て、是正を迫る。人権を踏みにする税務行政の是正を求める声を上げ、行動する。こうした納税者の一大決起の場として3・13統一行動は取り組まれてきました。重税反対を掲げて1970年から継続し、今年で55回目を迎えた統一行動は、自主申告を貫くと同時に、申告した所得税を減税する特別措置を2年連続で実施させ、売上税を阻止し、消費税減税やインボイス中止の共同を強める力になってきました。

引き続き、大軍拡・増税反対、消費税減税・インボイス制度廃止、税務行政の民主化を求めて運動を盛り上げていかなければなりません。

議長と知事に申し入れ 県議会での質疑妨害と少数会派の締め出し

昨年9月県議会で、日本共産党の市谷とも子県議の島根原発一号機廃止措置計画の変更についての県土警察常任委員長報告への質疑に対して、発言停止の暴挙が行われ、県民の声が届かず、議会の民主的運営の後退を招くものです。

鳥取県革新懇はこの事態を重く受け止め、2月20日に浜崎晋二議長に対して「県議会の民主的運営の実施についての要望書」を、平井伸治知事には「島根原発に係る案件について全員協議会の開催を求める要請書」を提出しました。

知事申し入れには木本達也原子力安全対策課長ほか2名が対応しました。9月議会以前は「安全協定」にもとづく島根原発の諸問題は、すべて全員協議会で協議されてきました。ところが9月議会では、何の予告もなく県土警察常任委員会での協議に変更されました。これは少数会派などが常任委員会に参加できず質疑できないという問題があります。わけても年初の能登半島地震による志賀原発の被害発生、また

周辺道路の寸断など、今日まで問題解決のめどが立っていません。多くの専門家は島根原発でも地震・津波が起これば能登半島と同様の事態が発生すると注意を呼びかけています。県民の安全・安心への対策は後退すると不安は広がっています。こうした声は当然反映されなければなりません。

全対策課長は「知事は地方自治法にもとづく議会の常任委員会への付託であり問題ないと言っている」とか「一般質問に取り上げて質疑できる」などの対応に終始しました。また、県議会への要望については、2月議会が終了した後、3月末に対応するとの回答でした。

今回の件について他の関係自治体では、中国電力に自治体の意見を伝える際には「全員協議会」が開催されるなど、議員の常任委員会所属に関係なく、直接首長に意見や質問を述べることで出来る体制がありました。こうした事例や9月議会以前は全員協議会が開催されていたことなども指摘しつつ行政側の対応を求めましたが、原子力安

松本芳彬



県の担当者(左側)と意見交換する県革新懇役員(右側は山中幸子代表世話人、右から二人目は松本芳彬世話人)

三朝町議会は2月7日、パーティ券収入不記載について国民への説明責任を果たすことと、金権腐敗政治を防ぐ厳格な法整備を求める意見書を国に提出する事を決めました。

三朝町議会で陳情採択、意見書提出へ

自民党「裏金」問題

これは、三朝革新懇が自民党のパーティ券キックバック問題について議会に提出した陳情を、賛成多数で採択したことによるものです。提出先は内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、衆参両院議長宛です。

また、全国62ある中核市の中で、就学援助家庭への給食費補助を7割にしているのは鳥取市のみです。自治体キャラバンで、小1〜中3まで全額補助にしても3500万円くらいでできると追及しても、「金がない、負担してもらいます。」の一点張りです。就学援助家庭は圧倒的に一人親家庭が多く、市の施策として、一人親家庭支援施策の具体化がない事に腹が立つて仕方ありません。今度の署名運動では、この風穴を開けていきたいと考えています。

もう一つ、鳥取市では給食センターの大型化が進められようとしています。市内中心部の3か所のセンターを統合して7000食の大型センターをつくる計画ですが、当事者の保護者がこのことを知らないことが大問題だと思えます。知った人は、事故や休業になった場合に影響が大きいと不安に思われます。また、今でも中心部の給食センターの野菜は食数が多いため、同じ大きさの規格品が求められ、地元産の野菜の使用率が減っています。給食に地元産の有機農産物を使う事で、農業も元気にしようという取り組みが全国で始まっているときに、センターの人員削減、安ければいいという発想で給食センターの大型化が進められようとしている事にも危惧を感じています。

新婦人が中心になって取り組んでいる給食署名は、学童保育所や、社保協加盟団体にも呼び掛けて、多くの署名を集めているところです。

- <4・5月の行事案内>
- 4月 8日(月) 第95回メーデー鳥取県実行委員会
 - 4月20日(土) 食料無料市(鳥取市)
 - 5月 1日(水) 第95回メーデー鳥取県集会
 - 5月 3日(金・祝) 憲法記念日(県内各地で集会など)
 - 5月18日(土) 鳥取県弁護士会シンポジウム



鳥取市でも学校給食の無償化を実現したい

新日本婦人の会県本部 事務局長 田村真弓

全国で学校給食無償化がすごい勢いで広がっています。2023年度は1741自治体中491自治体の上っています。実に28%で実施されています。県内では智頭町、若桜町、大山町、日野町、江府町の5町で完全無償になっています。他にも倉吉市は第3子が3割補助、境港市は第3子を対象に無償化、伯耆町もすべての子どもを対象に半額補助など、何らかの形で補助をしている市町が増えているにも関わらず、県内最大の人口を抱える鳥取市では全く補助はありません。それどころか、最近の物価高騰で食材費が高騰しているにも関わらず、市の財政から食材費の補助を全くせず、現場の管理栄養士の努力(?)で、給食の質を落とさず、提供していると言いつつ、調味料でも肉でも、調味料でもこれだけ値上げして、前と同じものが提供できているという市側の主張はにわかには信じがたいというのが、正直な感想です。新婦人が今取り組んでいるアンケートには、前は頻繁に出ていたデザートが無くなって、子どもたちはつまらないと思うとか寄せられています。子どもたちの声をしっかりと聞いて、市に届けていきたいと考えています。

また、全国62ある中核市の中で、就学援助家庭への給食費補助を7割にしているのは鳥取市のみです。自治体キャラバンで、小1〜中3まで全額補助にしても3500万円くらいでできると追及しても、「金がない、負担してもらいます。」の一点張りです。就学援助家庭は圧倒的に一人親家庭が多く、市の施策として、一人親家庭支援施策の具体化がない事に腹が立つて仕方ありません。今度の署名運動では、この風穴を開けていきたいと考えています。

もう一つ、鳥取市では給食センターの大型化が進められようとしています。市内中心部の3か所のセンターを統合して7000食の大型センターをつくる計画ですが、当事者の保護者がこのことを知らないことが大問題だと思えます。知った人は、事故や休業になった場合に影響が大きいと不安に思われます。また、今でも中心部の給食センターの野菜は食数が多いため、同じ大きさの規格品が求められ、地元産の野菜の使用率が減っています。給食に地元産の有機農産物を使う事で、農業も元気にしようという取り組みが全国で始まっているときに、センターの人員削減、安ければいいという発想で給食センターの大型化が進められようとしている事にも危惧を感じています。

新婦人が中心になって取り組んでいる給食署名は、学童保育所や、社保協加盟団体にも呼び掛けて、多くの署名を集めているところです。